

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第86期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	共栄タンカー株式会社
【英訳名】	KYOEI TANKER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 一男
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目2番6号
【電話番号】	東京(03)4477局7171番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中嶋 靖
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目2番6号
【電話番号】	東京(03)4477局7171番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中嶋 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度	自 平成23年 4月 至 平成24年 3月	自 平成24年 4月 至 平成25年 3月	自 平成25年 4月 至 平成26年 3月	自 平成26年 4月 至 平成27年 3月	自 平成27年 4月 至 平成28年 3月
売上高 (千円)	12,075,793	10,858,020	12,697,862	12,708,733	12,506,561
経常利益 (千円)	3,339	760,888	686,650	1,063,874	835,589
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	1,632,072	21,810	447,672	654,255	1,030,873
包括利益 (千円)	1,631,417	649,737	230,406	394,838	1,184,155
純資産額 (千円)	6,999,755	7,649,324	7,879,681	8,159,670	9,190,676
総資産額 (千円)	47,292,246	50,168,219	59,669,533	59,787,667	63,050,434
1株当たり純資産額 (円)	183.03	200.02	206.05	213.37	240.34
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	42.68	0.57	11.71	17.11	26.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.8	15.2	13.2	13.6	14.6
自己資本利益率 (%)	-	0.3	5.8	8.2	11.9
株価収益率 (倍)	-	440.35	18.62	13.21	5.42
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,857,769	3,559,325	4,342,738	4,949,393	3,797,308
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,568,231	6,011,275	13,778,842	3,664,684	6,019,291
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	571,497	1,951,092	9,124,107	461,741	2,093,457
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,173,991	1,734,041	1,484,095	2,544,403	2,331,766
従業員数 (人)	58	51	49	46	51

(注) 1. 主要な経営指標等の推移に記載した金額に、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率については、平成24年3月期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

事業年度	自 平成23年 4月 至 平成24年 3月	自 平成24年 4月 至 平成25年 3月	自 平成25年 4月 至 平成26年 3月	自 平成26年 4月 至 平成27年 3月	自 平成27年 4月 至 平成28年 3月
売上高 (千円)	12,032,528	10,675,038	12,396,820	12,287,362	12,170,355
経常利益 (千円)	248,261	1,015,616	919,957	1,685,241	2,239,109
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,378,976	147,433	521,414	470,961	610,904
資本金 (千円)	2,850,000	2,850,000	2,850,000	2,850,000	2,850,000
発行済株式総数 (株)	38,250,000	38,250,000	38,250,000	38,250,000	38,250,000
純資産額 (千円)	6,607,180	6,681,461	7,264,166	7,365,589	7,968,154
総資産額 (千円)	10,420,385	10,141,386	16,676,584	16,380,347	19,676,196
1株当たり純資産額 (円)	172.77	174.71	189.95	192.61	208.37
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	3 (-)	4 (-)	4 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (円)	36.06	3.86	13.63	12.32	15.98
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.4	65.9	43.6	45.0	40.5
自己資本利益率 (%)	-	2.2	7.5	6.4	8.0
株価収益率 (倍)	-	65.03	15.99	18.34	9.14
配当性向 (%)	-	-	22.0	32.5	25.0
従業員数 (人)	58	51	49	46	51

(注) 1. 主要な経営指標等の推移に記載した金額に、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率については、平成24年3月期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 配当性向については、平成24年3月期と平成25年3月期は無配のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和12年3月	共栄タンカー株式会社を神戸市に設立。
24年7月	企業再建整備法に基づき解散し、旧共栄タンカー株式会社の現物出資及び譲渡により共栄汽船株式会社を設立。(資本金700万円)
24年7月	共栄タンカー株式会社に社名変更。
26年5月	第7次計画造船油槽船(18,809D/W)を建造、外航タンカー運航事業に乗り出す。
31年4月	資本金2億円に増資。
31年9月	丸善石油株式会社(現コスモ石油)所有大型タンカーつばめ丸(33,725D/W)を運航受託。
32年6月	資本金4億円に増資。
33年9月	資本金8億円に増資。
35年6月	新栄海運株式会社を設立し内航事業部門を分離。
36年2月	大阪証券取引所第一部に上場。
36年10月	東京証券取引所第一部に上場。
36年11月	資本金16億円に増資。
38年9月	新栄興業株式会社を設立。
38年12月	海運再建整備法に基づく海運集約実施により日本郵船株式会社グループに参加。
40年6月	本社を兵庫県神戸市より東京都中央区日本橋へ移転。
45年9月	大型油槽船共栄丸(216,121D/W)を建造。
60年3月	大協タンカー株式会社所属船員を全員受入れる。
平成4年3月	資本金28億5千万円に増資。
4年8月	本社を東京都中央区日本橋より千代田区神田小川町へ移転。
16年7月	環境保全の取り組みとして、ISO9001及びISO14001の認証を取得。
16年8月	本社を東京都千代田区神田小川町より千代田区九段北へ移転。
17年11月	大阪証券取引所の上場を廃止。
20年7月	内部統制監査を実施するため社長直属の組織内部監査室を設置。
24年6月	本社を東京都千代田区九段北より港区三田へ移転。

3【事業の内容】

当社の企業集団は当社及び子会社15社（国内会社1社、外国会社14社）、その他の関係会社1社（国内会社）で構成されており、主な事業の内容は船舶運航業務及び船舶貸渡業であり、当該事業に係る関係会社の位置づけは次のとおりであります。

（当社）

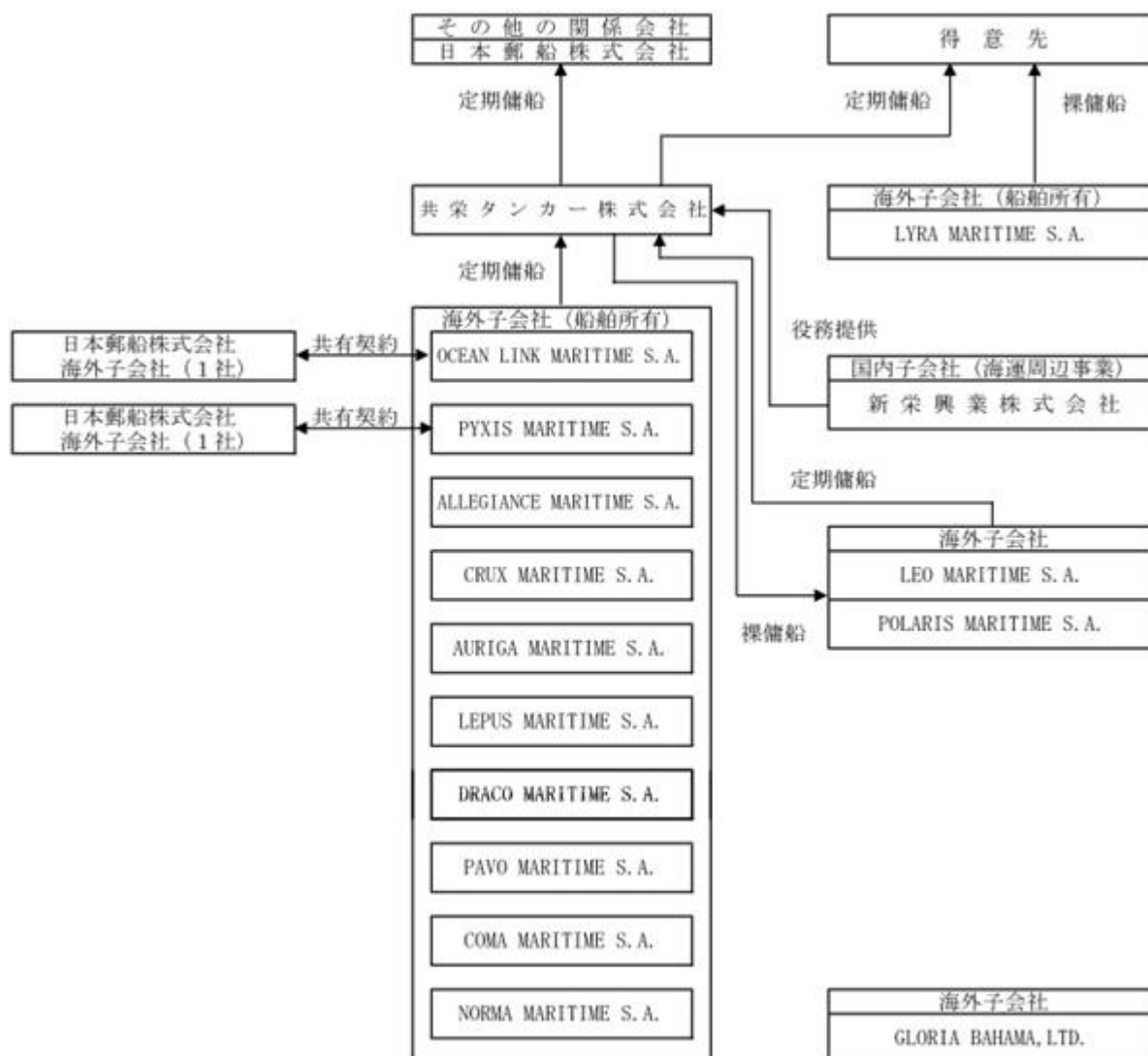
船舶を運航又は貸し渡すことにより、運賃、貸船料等を収受する外航海運事業及びその付帯事業を営んでおります。

（子会社）

- （1）船舶を保有し、当社に船舶を貸し渡す事業を営んでおります。（海外子会社10社）
- （2）船舶を保有し、得意先に貸し渡す事業を営んでおります。（海外子会社1社）
- （3）船舶を当社より借り受け、当社に貸し渡す事業を営んでおります。（海外子会社2社）
- （4）海運周辺事業を営んでおり、パースマスターを当社経由で各製油所へ供給しております。（国内子会社1社）
- （その他の関係会社）

日本郵船株式会社は当社の主要株主であり、子会社間で船舶を共有する等当社の事業上重要且つ緊密な関係にあります。

事業の系統図は下記のとおりであります。



（注）OCEAN LINK MARITIME S.A. は船舶4隻を所有しておりますが、うち1隻は共有船であります。

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
GLORIA BAHAMA, LTD.	NASSAU, BAHAMA	B\$510,000 (180,000千円)	外航 海運業	100	役員兼任等...有
AURIGA MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (57千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員兼任等...有
PAVO MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (53千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員兼任等...有
NORMA MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (58千円)	外航 海運業	100	運転資金の借入 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員兼任等...有
LEPUS MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (53千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員兼任等...有
DRACO MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (58千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員兼任等...有
LYRA MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (54千円)	外航 海運業	100	借入債務等に対する保証 役員兼任等...有
OCEAN LINK MARITIME S.A. 注	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (72千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶4隻を定期借船 役員兼任等...有
CRUX MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (54千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員兼任等...有
PYXIS MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (54千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員兼任等...有
ALLEGIANCE MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (58千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員兼任等...有
COMA MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (43千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員兼任等...有
LEO MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (50千円)	外航 海運業	100	運転資金の貸付 船舶1隻を裸貸船 船舶1隻を定期借船 役員兼任等...有
POLARIS MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (61千円)	外航 海運業	100	運転資金の貸付 船舶1隻を裸貸船 船舶1隻を定期借船 役員兼任等...有

(注) 特定子会社に該当していません。

(2)持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(3)その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
日本郵船株式会社	東京都千代田区	144,319,833	海運業	30	船舶8隻を定期貸船 役員の兼任等...有

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
外航海運業	51

(注) 1. 従業員は、就業人員であります。
 2. 従業員は全て外航海運業に属しております。

(2)提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
51	39.1	13.3	9,875,658

(注) 1. 従業員は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員は全て外航海運業に属しております。

(3)労働組合の状況

- (a)当社の陸上従業員は昭和40年7月8日共栄タンカー労働組合を結成し、構成員は平成28年3月31日現在従業員数26名中15名であります。
- (b)当社の海上従業員25名は全日本海員組合に加入しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策・金融政策の効果により企業収益や雇用・所得環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いたものの、中国をはじめとする新興国経済の景気減速による影響や年明け以降の急速な円高などにより先行き不透明な状況で推移いたしました。一方、海外経済は、米国では雇用や個人消費の改善が見られるなど景気は底堅く推移し、欧州においても緩やかな回復が続きましたが、中国経済の減速や新興国経済の停滞などの影響もあり、全体として景気回復は力強さに欠ける展開となりました。

当連結会計年度における海運市況は、大型原油船（VLCC）につきましては、原油価格の下落により中国やインドなどを中心に需要が伸びていることに加え、西アフリカや中南米から極東向けの輸送需要が増し、トンマイルが伸びていること、また、新造船の竣工が少なかったことなどが要因となり、船腹需給が引き締まり、期首から好調な市況展開となりました。8月に入り成約が減少し、一転してWS30台まで下落しましたが、その後、冬場の需要期になると、再び上昇基調となり、12月にはWS90台まで上昇しました。年明け後も堅調に推移し、3月に中国港湾で悪天候による滞船が発生したことなどから船腹需給が引き締まり、WS100近辺まで上昇しました。石油製品船につきましても、中東やインドからの輸送需要が増し、また、米国の好景気や原油安に伴う製油所のマージン向上とガソリンの割安感が石油製品トレードを活発化させており、全般的には堅調な市況展開で推移しました。一方ばら積船の市況につきましては、中国の景気減速を背景とする荷動きの停滞に加え、引き続き新造船の供給圧力も強いことから、バルカーの運賃・用船料指数BDI（バルチック・ドライ・インデックス）は史上最安値を更新し、厳しい市況展開となりました。

こうした経済環境の中、当社グループはVLCCを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指し、安全運航を第一とした船舶管理の高度化や諸経費の節減に全社を挙げて努めております。

当連結会計年度においては、1月に大型LPG船（VLGC）“LEGEND PROSPERITY”ならびにばら積船“新石洋”が竣工稼働し、2月には平成30年度第1四半期竣工予定のVLCC1隻の取得契約を締結いたしました。一方で、今後の損益改善を図るため、市況に比べ割高となっていたばら積船“KT CONDOR”の定期用船契約の期限前解約を昨年9月に行い、また3月には高齢のVLGC船“BENNY PRINCESS”を売船し、船隊構成の整備・拡充にも取り組んでまいりました。その結果、当期の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は、当第4四半期にVLGC船“LEGEND PROSPERITY”及びばら積船“新石洋”が竣工・稼働したことにより貸船料は増加したものの、前期にVLCC“KOU-EI”を売船したことにより運賃収入が無くなった為、前期比2億2百万円減の125億6百万円となりました。海運業費用は前期及び当期に夫々1隻ばら積船を期限前解約したため、借船料が6億4千1百万円減少したこと等により、前期比4億4百万円減少し、98億1千7百万円を計上いたしました。これにより営業利益は18億9千万円（前期比8千8百万円増）となり、経常利益は前期の為替差益から為替差損に転じたため8億3千5百万円（前期比2億2千8百万円減）となりました。また特別利益として、VLGC船“BENNY PRINCESS”の売船に伴う売却益23億5百万円を計上いたしました。一方特別損失として、当社が定期用船するばら積船1隻を期限前解約したことに伴う違約金19億9千4百万円を計上いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益は10億3千万円（前期比3億7千6百万円増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、税金等調整前当期純利益の計上などにより、37億9千7百万円の収入となりました。（前期は49億4千9百万円の収入）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、有形固定資産の売却による収入がありましたが、船舶の建造代金の支払い等があり60億1千9百万円の支出となりました。（前期は36億6千4百万円の支出）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、主として船舶の建造に伴う借入と長期借入金の返済により20億9千3百万円の収入となりました。（前期は4億6千1百万円の支出）

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べて2億1千2百万円減少し、23億3千1百万円（前連結会計年度比8.4%減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社グループの区分別に記載しております。

(1) 運航船腹

区分		平成27年3月末		平成28年3月末	
		隻数	載貨重量トン数（K/T）	隻数	載貨重量トン数（K/T）
所有船	油槽船 当社持分 （他社持分）	10	1,698,039 （179,999）	10	1,703,871 （179,999）
	ばら積船	5	363,956	6	454,737
用船	ばら積船	1	58,110	-	-
合計		16	2,120,105	16	2,158,608

(2) 海運業収益実績

区分	第85期	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		第86期	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
		千円	%		千円	%
運賃		410,354	3.2		-	-
貸船料		12,282,001	96.7		12,488,444	99.9
その他海運業収益		16,377	0.1		18,116	0.1
合計		12,708,733	100.0		12,506,561	100.0

（注） 記載金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 主要な相手先に対する海運業収益

相手先	第85期	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		第86期	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
		千円	%		千円	%
日本郵船株		5,120,968	40.3		5,644,372	45.1
日本グローバルタンカー株		3,524,480	27.7		2,600,377	20.8
NYK BULKSHIP (ASIA) PTE.LTD.		1,208,971	9.5		1,291,799	10.3

（注） 記載金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、船舶の安全運航と海洋・地球環境保全を最大の課題と位置付け、安全かつ効率的な船舶の運航管理に努めております。海運市況の低迷、船費の高騰、新造船の供給圧力など、引き続き厳しい経営環境にありますが、船員をはじめとする人材の育成と社業全般に亘る諸費用の節減に努めつつ国際競争力の維持・強化を図り、安定した利益を確保し財務基盤の強化に取り組んでまいります。

当社グループにとってはVLCCの長期契約が経営の大きな柱であることは不変ではありますが、石油製品船、LPG船及びばら積船の船隊の拡充により社業の裾野を広げ、安定収益基盤の強化・拡大にも努めております。

海運市況が低迷している中、市況の影響を直接受け割高となっているばら積船2隻につきましては、前連結会計年度と当連結会計年度にそれぞれ用船契約を解約して今後の収支改善を図りました。

また、益々厳しさの増す社内外の環境に対応するため、グループを挙げてコンプライアンスの徹底を図ると共に内部統制の運用により透明性の高い経営に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績は長期用船主体の安定した収益を基盤としておりますが、外航海運業における事業リスクとして下記7点が挙げられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 海運市況変動リスク

海運業において運賃・用船料・売買船の市況は、国内のみならず世界の政治・経済・社会の動向によって商品あるいは船舶そのものの需給により大きく変動いたします。当社グループは、長期用船契約を主体に安定した収益の確保を経営の基本としておりますが、各々の船舶の用船契約や売船の時期によっては、市況下落によるリスクが業績に悪影響を与える恐れがあります。

(2) 為替変動リスク

当社グループの収入は、外貨建てのものもあり、外貨建て収入と支出の差額については外国為替の変動による影響を受けることになります。当社グループは短期及び長期の為替予約取引を行うことにより、為替変動リスクを低減するように努力しておりますが、完全に回避することはできず為替相場の状況によっては業績に影響を受けることがあります。

(3) 金利変動リスク

当社グループは、船舶の建造資金調達のために外部借入を行っておりますが、固定金利での借入れや金利スワップ取引による金利の固定化により金利変動リスクを回避しております。ただし、今後の金利の動向により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

(4) 資金調達リスク

当社グループは、設備資金借入れの一部についてシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触し、当該債務の一括返済を求められた場合、当社グループの財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(5) 固定資産の減損損失リスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有する船舶等の固定資産の時価が著しく下落した場合や収益性が悪化した場合には減損損失が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 海難事故リスク

当社グループは、大型原油船（VLCC）を主体に運航しており、「船舶の安全輸送と環境保全」を理念に、船舶の安全管理システムの充実に努めておりますが、不慮の事故が発生した場合、人命・貨物・船舶等の損失・損傷のリスクや、燃料油・原油の流出による海洋汚染のリスクがあります。当社グループでは、海難事故防止のため、「船舶安全管理システム」を構築すると共に、「品質および環境管理マニュアル」を策定し、海陸全社員に対し定期的な教育・研修ならびに海難事故を想定した緊急対応訓練を実施するなど、安全運航と環境保全に努めております。万一海難事故が発生した場合は、保険による損失の補填対策を講じておりますが、事故によっては業績に悪影響を与える可能性があります。

(7) 公的規制等のリスク

当社グループの事業である外航海運業においては、船舶の設備の安全性や安全運航のため、国際機関及び各国政府の法令や船級協会の規則等、様々な公的規制を受けております。これらの規制を遵守するに当たりコストの増加や当社グループの事業活動が制限される場合があり、業績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の海運業収益は、当第4四半期にVLGC船“LEGEND PROSPERITY”及びばら積船“新石洋”が竣工・稼働したことにより貸船料は増加したものの、前期にVLCC“KOU-EI”を売船したことにより運賃収入が無くなった為、前期比2億2百万円減の125億6百万円となりました。海運業費用は前期及び当期に夫々1隻ばら積船を期限前解約したため、借船料が6億4千1百万円減少したこと等により、前期比4億4百万円減少し、98億1千7百万円を計上いたしました。これにより営業利益は18億9千万円（前期比8千8百万円増）となり、経常利益は前期の為替差益から為替差損に転じたため8億3千5百万円（前期比2億2千8百万円減）となりました。また特別利益として、VLGC船“BENNY PRINCESS”の売船に伴う売却益23億5百万円を計上いたしました。一方特別損失として、当社が定期用船するばら積船1隻を期限前解約したことに伴う違約金19億9千4百万円を計上いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益は10億3千万円（前期比3億7千6百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部は、前連結会計年度末に比べ32億6千2百万円増加し、630億5千万円となりました。流動資産は、為替予約等の影響によりデリバティブ流動資産が増加しましたが、現金及び預金が売船による増加があったものの、ばら積船の期限前用船契約解約金の支払い及び2018年竣工予定のVLCCへの投資等により減少し、34億3千6百万円となりました。固定資産は、新造船が2隻竣工したことにより船舶が66億9百万円増加しましたが、船舶建設仮勘定が29億7千2百万円減少したこと等により、596億1千4百万円（前期比33億4千7百万円増）となりました。

負債の部は、短期借入金及び長期借入金合計で前連結会計年度末に比べ22億4千6百万円増加し538億5千9百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ10億3千1百万円増加し、91億9千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備は船舶であり、当連結会計年度の設備投資の総額約87億2千9百万円は、主として船舶建造資金であります。

当連結会計年度中に増加した船舶

区分	セグメントの名称	船名	総屯数（屯）	載貨重量屯数（K/T）	取得価額（百万円）	取得年月
在外子会社 (NORMA MARITIME S.A.)	外航海運業	LEGEND PROSPERITY	47,963	55,133	7,854	平成28年1月
提出会社	外航海運業	新石洋	50,794	90,781	3,812	平成28年1月

当連結会計年度中に減少した船舶

会社名	セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価額（百万円）	売却の年月	載貨重量屯数（K/T）
NORMA MARITIME S.A.	外航海運業	船舶	696	平成28年3月	49,301

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

本社 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京都	外航海運業	船舶他	8,983,883	21,615	47,971 (354.04)	13,719	9,067,189	51

(2) 在外子会社

会社名：OCEAN LINK MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	12,753,410	-	-	-	12,753,410	-

会社名：PYXIS MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	1,602,415	-	-	-	1,602,415	-

会社名：NORMA MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	7,757,345	-	-	-	7,757,345	-

会社名：ALLEGIANCE MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地（面積㎡）	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	3,261,384	-	-	-	3,261,384	-

会社名：CRUX MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地（面積㎡）	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	2,138,577	-	-	-	2,138,577	-

会社名：AURIGA MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地（面積㎡）	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	4,056,468	-	-	-	4,056,468	-

会社名：LEPUS MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地（面積㎡）	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	2,508,616	-	-	-	2,508,616	-

会社名：DRACO MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地（面積㎡）	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	3,302,543	-	-	-	3,302,543	-

会社名：PAVO MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地（面積㎡）	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	3,691,419	-	-	-	3,691,419	-

会社名：LYRA MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地（面積㎡）	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	2,294,463	-	-	-	2,294,463	-

会社名：COMA MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地（面積㎡）	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	2,719,915	-	-	-	2,719,915	-

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の重要な設備の新設、除却等の計画は以下の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達方法	起工	竣工	載貨重量屯数 （K/T）
			総額	既支払額				
OCEAN LINK MARITIME S.A	外航海運業	船舶	8,040	3,154	自己資金 及び借入金	平成28年6月	平成29年4月	54,300
提出会社	外航海運業	船舶	7,528	736	自己資金 及び借入金	平成29年7月	平成30年4月	311,000

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,250,000	38,250,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	38,250,000	38,250,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成4年6月26日 (注)	-	38,250	-	2,850,000	773,299	518,694

(注) 資本準備金による欠損填補

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	32	30	23	1	2,526	2,635	-
所有株式数 (単元)	-	7,796	816	18,901	268	10	10,433	38,224	26,000
所有株式数の 割合(%)	-	20.40	2.13	49.45	0.70	0.03	27.29	100	-

(注) 1. 自己株式9,693株は「個人その他」に9単元及び「単元未満株式の状況」に693株記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」の欄に1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-2	11,476	30.00
ジャパンマリンユナイテッド株式会社	東京都港区芝5-36-7	4,752	12.42
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区駿河台3-9	2,840	7.42
コスモ石油プロパティサービス株式会社	東京都中央区八丁堀4-7-1	2,500	6.54
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,000	2.61
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	957	2.50
馬場 協 二	山口県周南市	736	1.92
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	530	1.39
林 田 一 男	神奈川県藤沢市	427	1.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	401	1.05
計	-	25,619	66.98

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,215,000	38,215	-
単元未満株式	普通株式 26,000	-	-
発行済株式総数	38,250,000	-	-
総株主の議決権	-	38,215	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式693株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
共栄タンカー株式会社	東京都港区三田三丁目2番6号	9,000	-	9,000	0.02
計	-	9,000	-	9,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	962	183,920
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	9,693	-	9,693	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、適切な内部留保を勘案しつつ、株主の皆様への出来る限りの利益還元を図ることを経営上重要な施策の一つとして位置付け、経営成績に応じた配当を実施する事が当社グループの基本方針であります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

なお、平成28年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨の定款変更決議を行っております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり4円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は25.0%となりました。

内部留保資金につきましては、今後規制が強化される環境問題等に積極的に投資し、コスト競争力を高め顧客のニーズに応えて参る所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	152,961	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	271	329	302	260	243
最低(円)	98	146	190	190	130

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	196	195	224	208	178	158
最低(円)	163	185	187	159	130	137

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員】の状況】

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		はやしだ かずお 林田 一男	昭和27年9月30日生	昭和53年4月 日本郵船株式会社入社 昭和62年12月 当社理事就任 昭和63年6月 当社取締役就任 平成元年6月 当社企画室長委嘱 平成3年4月 当社営業部長委嘱 平成4年6月 当社常務取締役就任 平成8年9月 当社企画室長委嘱 平成11年6月 当社常務取締役 平成14年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成19年6月 当社代表取締役副社長就任 平成22年6月 当社代表取締役社長就任(現職)	(注) 3	427
代表取締役 専務取締役		たかだ やすし 高田 泰	昭和32年1月8日生	昭和54年4月 日本郵船株式会社入社 平成14年4月 NYK LINE(INDIA)社長 平成16年4月 NYK BULKSHIP(ASIA)社長 平成20年4月 日本郵船株式会社経営委員 平成22年4月 当社常勤顧問 平成22年6月 当社常務取締役就任 平成24年6月 当社代表取締役専務取締役就任 (現職)	(注) 3	36
代表取締役 専務取締役		にし さとし 西 聡	昭和29年12月18日生	昭和53年4月 大協石油株式会社入社 平成17年6月 コスモ石油株式会社財務部長 平成19年6月 同社執行役員財務部長 平成21年6月 同社常務執行役員経理部長 平成24年6月 アブダビ石油株式会社代表取締役 社長 平成27年6月 当社代表取締役専務取締役就任 (現職)	(注) 3	2
常務取締役		やすだ ゆきお 安田 幸生	昭和31年10月25日生	昭和55年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成15年12月 株式会社みずほコーポレート銀行 米州業務管理部長 平成20年4月 同行執行役員国際管理部長 平成21年4月 同行執行役員コンプライアンス統 括部長 平成22年7月 興和不動産株式会社常務取締役常 務執行役員企画管理本部長 平成23年6月 当社常務取締役就任(現職)	(注) 3	8
取締役	船舶部長	よしだ たくみ 吉田 巧	昭和31年3月25日生	昭和57年10月 飯野マリン株式会社入社 平成7年12月 当社入社 平成16年8月 当社船舶部船舶管理グループ長 平成17年7月 当社船舶部部長 船舶管理グルー プ長 平成23年3月 当社理事就任 船舶部部長 船舶 管理グループ長委嘱 平成25年6月 当社取締役就任 船舶部長兼船舶 管理グループ長委嘱 平成27年1月 当社取締役 船舶部長委嘱 (現職)	(注) 3	4
取締役	総務部長 兼内部監 査室長	なかじま やすし 中嶋 靖	昭和31年1月2日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年7月 当社経理部副部長 平成17年7月 当社経理部部长 平成22年6月 当社経理部長 平成22年12月 当社理事就任 経理部長委嘱 平成25年6月 当社理事 企画部長兼内部監査室 長委嘱 平成26年6月 当社取締役就任 総務部長兼企画 部長兼内部監査室長委嘱 平成28年6月 当社取締役 総務部長兼内部監査 室長委嘱(現職)	(注) 3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長 兼企画部 長	あしだ たくや 芦田 卓也	昭和36年 7月17日生	昭和59年 4月 日本石油精製株式会社入社 平成 6年10月 当社入社 平成16年 7月 当社経理部副部長 平成23年12月 当社企画部長 平成24年 7月 当社企画部長兼内部監査室長 平成25年 6月 当社経理部長 平成28年 6月 当社取締役就任 経理部長兼企画 部長委嘱(現職)	(注) 3	1
取締役 (監査等委 員)		ゆかわ たけし 湯川 毅	昭和30年 9月20日生	昭和53年 4月 日本郵船株式会社入社 平成18年 4月 同社主計グループグループ長 平成20年 4月 同社経営委員主計グループ長 平成21年 3月 同社経営委員兼株式会社郵船アカ ウンティング代表取締役社長 平成22年 3月 同社経営委員退任 平成27年 4月 日本郵船株式会社入社 アドバイ ザー(現職) 平成27年 6月 当社監査役就任 平成28年 6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現職)	(注) 4	-
取締役 (監査等委 員)		いしざき せいじ 石崎 青次	昭和19年 1月23日生	昭和42年 4月 石川島播磨重工業株式会社入社 平成 4年 7月 同社船舶海洋事業本部船舶営業部 長 平成 9年 6月 当社監査役就任 平成11年 7月 石川島播磨重工業株式会社船舶海 洋事業本部副本部長 平成13年 6月 海祥海運株式会社代表取締役社長 就任(現職) 平成28年 6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現職)	(注) 4	-
取締役 (監査等委 員)		たき けんいち 滝 健一	昭和32年 2月26日生	昭和50年 4月 大協石油株式会社入社 平成17年 6月 コスモ石油株式会社経理部担当部 長 平成20年 6月 同社監査室長 平成24年 6月 同社執行役員経理部長 平成24年 6月 当社監査役就任 平成26年 6月 コスモ石油株式会社常務執行役員 経理財務部長 平成27年10月 コスモエネルギーホールディング ス株式会社常務執行役員経理部長 平成28年 4月 同社常務執行役員 平成28年 6月 同社取締役常務執行役員(現職) 平成28年 6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現職)	(注) 4	-
取締役 (監査等委 員)		たしょう あきら 多昌 啓	昭和39年 4月 7日生	昭和63年 4月 日本郵船株式会社入社 平成26年 4月 同社内部監査室室長代理 平成27年 4月 同社内部監査室室長(現職) 平成27年 6月 当社監査役就任 平成28年 6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現職)	(注) 4	-
計						489

(注) 1. 湯川毅、石崎青次、滝健一及び多昌啓は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 湯川毅、委員 石崎青次、委員 滝健一、委員 多昌啓

なお、湯川毅は、常勤の監査等委員であります。

3. 平成28年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

4. 平成28年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

5. 平成28年 6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

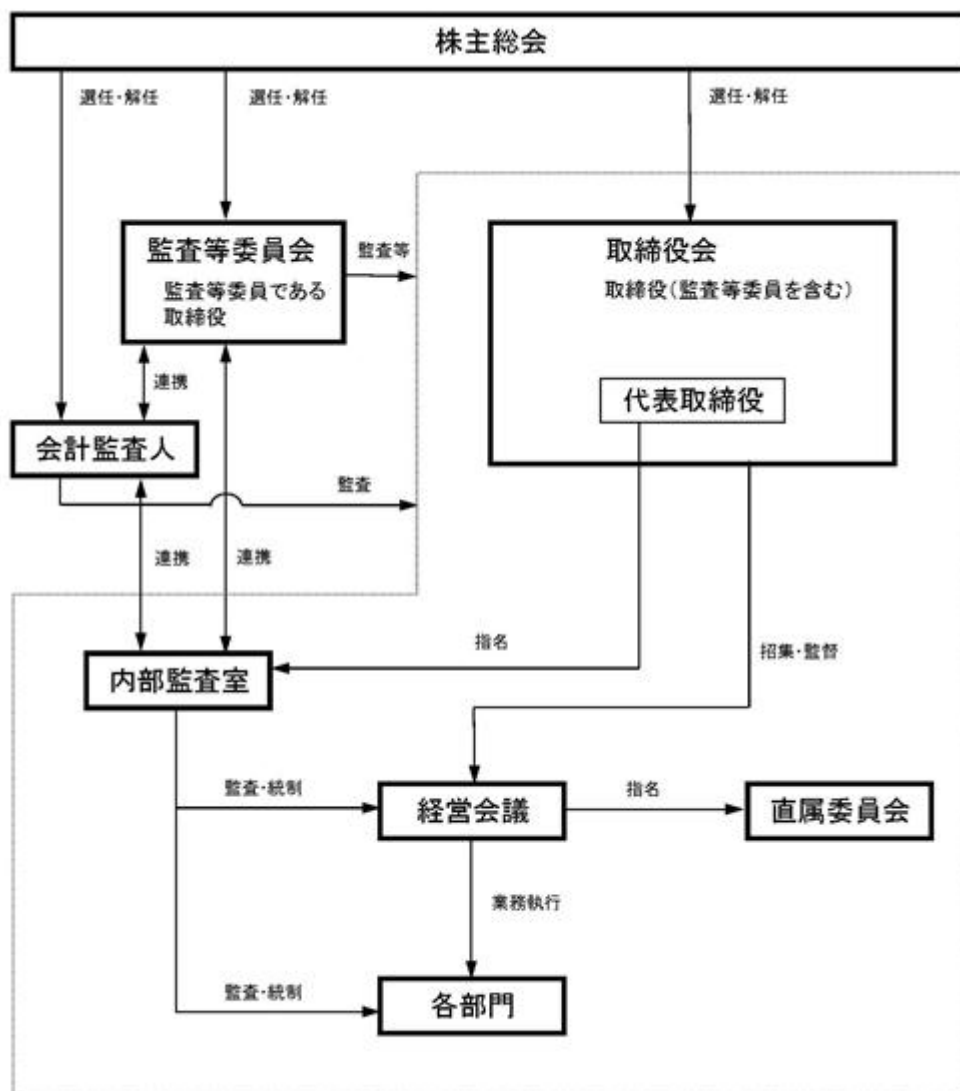
当社は、平成28年6月29日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

経営上の基本方針、法令・定款で定められた事項及び取締役会規則で決定された重要な事項については、取締役7名（監査等委員であるものを除く。）と監査等委員である取締役4名の計11名で構成され、随時開催される取締役会にて意思決定並びに業務執行の監督を行っております。

監査等委員会は、常勤の取締役1名及び非常勤の取締役3名の計4名で構成されており、随時監査等委員会を開催し、取締役の職務執行状況についての監査等を行うこととしております。

また、常勤取締役により構成される経営会議では、取締役会で決定された基本方針に基づき、業務執行に関する重要な事項の決議・報告や取締役会付議事項の事前決議を行っております。

< 模式図 >



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査等委員会、経営会議、内部監査室及び会計監査人等が相互に連携を持ちながら業務の意思決定とリスク管理、コンプライアンスの徹底及びガバナンスの強化を図るため、上記の体制を採用しております。

八．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システム整備の状況

(a)企業行動憲章及び行動規準の制定

当社役員が規範とすべき「企業行動憲章と行動規準」を平成18年5月15日付けで制定いたしました。この「企業行動憲章と行動規準」を役員に周知徹底させることにより、コンプライアンス体制の維持・強化に努めて参ります。

(b)内部統制に係る体制整備

当社における内部統制に係る体制整備については、第1段階が終了したと考え、平成21年11月に内部統制室を廃止し、今後は各部室がコンプライアンスに関する取組みを行い、業務を適正かつ健全に遂行して参ります。さらに今後も内部統制の重要な課題を迅速に処理するため、社内諸規程の制定・改廃を推進して参ります。

・リスク管理体制の整備の状況

平成18年5月に「企業行動憲章と行動規準」を制定、平成20年11月に「リスク管理委員会規程」を制定し、その周知を行うと共にリスクの抽出、評価を行うなどリスク管理体制を構築しております。また、船舶の運航に関しては、国際基準である安全運航管理システム(SMS)及び品質マネージメント規格ISO9001並びに環境マネージメント規格ISO14001に則って実施しております。

・当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社各社が「企業行動憲章及び行動規準」に則しているか、内部監査室により監査しております。

二．責任限定契約の内容と概要

当社と非業務執行取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失が無いときに限られます。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員は4名全員が社外取締役であり、うち1名は常勤監査等委員であります。監査等委員は取締役会をはじめとする重要な会議に出席、関連資料の閲覧及び関係部署への質問等を通じて、取締役の業務執行の監査・監督を行っております。

内部監査室は、取締役社長直属の組織として、室長以下3名が配属されており、監査等委員会と密接に連携をとり相互に協力しております。

さらに、監査等委員会がその職務を補助する使用人を置くことを要請した場合、要請に即して必要な人員を配置し、その使用人の人事等は監査等委員会の事前の同意が必要となります。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、指定有限責任社員・業務執行社員である西原健二氏及び入山友作氏が業務を執行し、公認会計士4名、その他8名が業務の補助を行っております。

社外取締役

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役(監査等委員)湯川毅氏は日本郵船株式会社のアドバイザーであり、同社での経営委員の経験や海運業界における幅広い見識から、当社の社外取締役(監査等委員)として選任しております。また、同社は当社株式数の30.00%を保有する株主で重要な取引先であります。

社外取締役(監査等委員)石崎青次氏は海祥海運株式会社の代表取締役社長であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制に反映していただくため、社外取締役(監査等委員)として選任しております。当社と同社との間に特別な取引関係はありません。また、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはなく、十分な独立性を有していると判断し、独立役員に指定しております。

社外取締役(監査等委員)滝健一氏はコスモエネルギーホールディングス株式会社の取締役常務執行役員であり、当社及びコスモ石油株式会社での経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しておられることから、社外取締役(監査等委員)として選任しております。また、コスモエネルギーホールディングス株式会社は当社の重要な取引先であるコスモ石油株式会社の完全親会社であります。

社外取締役(監査等委員)多昌啓氏は日本郵船株式会社の内部監査室室長であり、内部監査室業務に従事している経験や海運業界における幅広い見識から、社外取締役(監査等委員)として選任しております。また、同社は当社株式数の30.00%を保有する株主で重要な取引先であります。

各社外取締役及びその三親等以内の関係者と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社においては、社外取締役の指名にあたっては当社の定める「取締役候補の指名等に関する基本方針」に則って選任しております。

なお、社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携につきましては、取締役会、監査等委員会、内部監査室及び会計監査人と適宜報告及び意見交換がなされております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	137,530	122,650	14,880	8
監査役 (社外監査役を除く)	3,675	3,375	300	1
社外役員	15,300	13,875	1,425	2

上記には「使用人兼務役員に対する使用人給与と相当額」(2名25,471千円)を含んでおりません。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

10銘柄 411,453千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	保有株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コスモ石油(株)	1,750,358	283,557	営業取引関係の強化・維持
(株)I H I	500,000	281,500	営業取引関係の強化・維持
JXホールディングス(株)	168,525	77,892	営業取引関係の強化・維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	保有株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コスモエネルギーホールディングス(株)	175,035	208,816	営業取引関係の強化・維持
(株)I H I	500,000	119,000	営業取引関係の強化・維持
J Xホールディングス(株)	168,525	73,106	営業取引関係の強化・維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定に関する方針の定めはありませんが、監査日数、当社グループの規模・業務の特性等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、且つ会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し同機構が開催するセミナー及び監査法人が開催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
海運業収益		
運賃	410,354	-
貸船料	12,282,001	12,488,444
その他海運業収益	16,377	18,116
海運業収益合計	12,708,733	12,506,561
海運業費用		
運航費	233,801	-
船費	2,877,227	2,929,782
借船料	1,139,379	498,107
その他海運業費用	76,538	20,513
海運業費用合計	10,221,946	9,817,404
海運業利益	2,486,786	2,689,157
一般管理費	1,684,849	1,798,792
営業利益	1,801,937	1,890,364
営業外収益		
受取利息	1,043	522
受取配当金	11,598	7,119
受取家賃	6,945	8,285
為替差益	280,246	-
デリバティブ評価益	55,535	29,524
受取補償金	-	13,057
その他営業外収益	10,702	16,152
営業外収益合計	366,071	74,662
営業外費用		
支払利息	1,098,019	1,006,446
為替差損	-	95,600
その他営業外費用	6,114	27,390
営業外費用合計	1,104,133	1,129,437
経常利益	1,063,874	835,589
特別利益		
船舶売却益	897,508	2,305,153
特別修繕引当金取崩額	86,332	-
特別利益合計	983,840	2,305,153
特別損失		
用船契約解約違約金	910,012	1,994,979
特別損失合計	910,012	1,994,979
税金等調整前当期純利益	1,137,702	1,145,763
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	482,497	113,939
法人税等合計	483,447	114,889
当期純利益	654,255	1,030,873
親会社株主に帰属する当期純利益	654,255	1,030,873

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	654,255	1,030,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,273	162,862
繰延ヘッジ損益	278,690	316,144
その他の包括利益合計	259,417	153,281
包括利益	394,838	1,184,155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	394,838	1,184,155

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,850,000	518,694	5,043,126	2,367	8,409,453
当期変動額					
剰余金の配当			114,725		114,725
親会社株主に帰属する当期純利益			654,255		654,255
自己株式の取得				124	124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	539,530	124	539,405
当期末残高	2,850,000	518,694	5,582,656	2,492	8,948,858

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	179,591	709,363	529,771	7,879,681
当期変動額				
剰余金の配当				114,725
親会社株主に帰属する当期純利益				654,255
自己株式の取得				124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,273	278,690	259,417	259,417
当期変動額合計	19,273	278,690	259,417	279,988
当期末残高	198,865	988,054	789,188	8,159,670

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,850,000	518,694	5,582,656	2,492	8,948,858
当期変動額					
剰余金の配当			152,965		152,965
親会社株主に帰属する当期純利益			1,030,873		1,030,873
自己株式の取得				183	183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	877,908	183	877,724
当期末残高	2,850,000	518,694	6,460,565	2,676	9,826,583

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	198,865	988,054	789,188	8,159,670
当期変動額				
剰余金の配当				152,965
親会社株主に帰属する当期純利益				1,030,873
自己株式の取得				183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,862	316,144	153,281	153,281
当期変動額合計	162,862	316,144	153,281	1,031,006
当期末残高	36,003	671,910	635,906	9,190,676

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,544,403	2,331,766
海運業未収金	34,049	6,586
立替金	33,176	34,650
貯蔵品	256,219	244,400
繰延及び前払費用	43,011	30,207
その他流動資産	611,463	788,402
貸倒引当金	1,780	-
流動資産合計	3,520,543	3,436,015
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	1,348,460,597	1,355,070,443
建物（純額）	124,156	121,615
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	6,863,616	3,891,484
その他有形固定資産（純額）	116,111	113,719
有形固定資産合計	55,412,453	59,045,234
無形固定資産		
ソフトウェア	28,655	22,188
電話加入権	1,509	1,509
無形固定資産合計	30,164	23,697
投資その他の資産		
投資有価証券	2676,556	2434,453
その他長期資産	148,679	111,762
貸倒引当金	730	730
投資その他の資産合計	824,505	545,486
固定資産合計	56,267,124	59,614,419
資産合計	59,787,667	63,050,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	197,942	268,180
短期借入金	3 5,298,852	3 6,535,286
未払費用	64,495	71,035
未払法人税等	-	6,219
繰延税金負債	558,682	606,978
賞与引当金	45,300	47,475
役員賞与引当金	12,060	12,285
その他流動負債	643,555	619,252
流動負債合計	6,820,889	8,166,713
固定負債		
長期借入金	3 41,869,264	3 42,878,979
特別修繕引当金	1,077,099	688,968
退職給付に係る負債	177,413	279,279
繰延税金負債	225,087	389,646
その他固定負債	1,458,243	1,456,170
固定負債合計	44,807,108	45,693,045
負債合計	51,627,997	53,859,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	5,582,656	6,460,565
自己株式	2,492	2,676
株主資本合計	8,948,858	9,826,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,865	36,003
繰延ヘッジ損益	988,054	671,910
その他の包括利益累計額合計	789,188	635,906
純資産合計	8,159,670	9,190,676
負債純資産合計	59,787,667	63,050,434

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,137,702	1,145,763
減価償却費	4,611,783	4,717,883
特別修繕引当金の増減額（ は減少）	77,593	388,130
貸倒引当金の増減額（ は減少）	254	1,780
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	97,371	101,866
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	45	1,175
受取利息及び受取配当金	12,642	7,642
デリバティブ評価損益（ は益）	55,535	29,524
支払利息	1,098,019	1,006,446
持分法による投資損益（ は益）	70	-
船舶売却損益（ は益）	897,508	2,305,153
用船契約解約違約金	910,012	1,994,979
売上債権の増減額（ は増加）	405,768	27,462
たな卸資産の増減額（ は増加）	141,108	11,818
仕入債務の増減額（ は減少）	339,705	70,238
その他	133,346	241,230
小計	6,846,159	6,584,282
利息及び配当金の受取額	532,405	7,642
利息の支払額	1,041,513	944,322
用船契約解約違約金支払額	910,012	1,994,979
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	477,645	144,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,949,393	3,797,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
投資有価証券の売却による収入	395	1,251
有形固定資産の取得による支出	5,391,897	8,729,631
有形固定資産の売却による収入	1,683,782	2,700,168
無形固定資産の取得による支出	29,829	457
その他	27,135	9,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,664,684	6,019,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300,000	500,000
長期借入れによる収入	5,130,000	7,645,000
長期借入金の返済による支出	5,775,912	4,898,850
配当金の支払額	115,705	152,508
その他	124	183
財務活動によるキャッシュ・フロー	461,741	2,093,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	237,339	84,110
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,060,307	212,636
現金及び現金同等物の期首残高	1,484,095	2,544,403
現金及び現金同等物の期末残高	2,544,403	2,331,766

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

GLORIA BAHAMA, LTD

OCEAN LINK MARITIME S.A.

ALLEGIANCE MARITIME S.A.

PYXIS MARITIME S.A.

NORMA MARITIME S.A.

CRUX MARITIME S.A.

LYRA MARITIME S.A.

AURIGA MARITIME S.A.

DRACO MARITIME S.A.

PAVO MARITIME S.A.

LEPUS MARITIME S.A.

COMA MARITIME S.A.

LEO MARITIME S.A.

POLARIS MARITIME S.A.

上記のうち、POLARIS MARITIME S.A.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

新栄興業株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(新栄興業株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

船舶については、定額法を採用しております。

また、船舶以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

（耐用年数）船 舶：13年～18年

その他：3年～50年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

特別修繕引当金

船舶の入渠検査に要する費用に充てるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

運賃及び運航費は連結会計年度末までに経過した航海日数に応じた金額を日割計算により計上する発生日割基準によっております。貸船料、船費及び借船料は連結会計年度末までに発生した金額を計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象：借入金利息、外貨建予定取引

ヘッジ方針

社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジの開始時から有効性判定までの期間において比較し有効性を評価しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その判定を以て、有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶の建造に係る金融機関からの借入金の支払利息のうち、竣工迄に対応するものは取得価額に算入しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	138,490千円	144,220千円
従業員給与	197,581	221,407
賞与引当金繰入額	25,102	23,972
役員賞与引当金繰入額	12,060	12,285
退職給付費用	3,907	69,611
減価償却費	9,187	11,856

2 上記を除く引当金繰入額の内容は次のとおりであり、これらは海運業費用に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額	20,198千円	23,503千円
特別修繕引当金繰入額	653,299	462,913

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,876千円	242,026千円
組替調整額	-	0
税効果調整前	14,876	242,026
税効果額	4,397	79,163
その他有価証券評価差額金	19,273	162,862
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	634,863	165,717
組替調整額	257,945	302,378
資産の取得原価調整額	13,947	29,515
税効果調整前	362,970	497,610
税効果額	84,279	181,466
繰延ヘッジ損益	278,690	316,144
その他の包括利益合計	259,417	153,281

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,250,000	-	-	38,250,000
合計	38,250,000	-	-	38,250,000
自己株式				
普通株式(注)	8,207	524	-	8,731
合計	8,207	524	-	8,731

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,725	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	152,965	利益 剰余金	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,250,000	-	-	38,250,000
合計	38,250,000	-	-	38,250,000
自己株式				
普通株式（注）	8,731	962	-	9,693
合計	8,731	962	-	9,693

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	152,965	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （千円）	配当の 原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,961	利益 剰余金	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	31,961,490千円	33,123,420千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	23,000千円	23,000千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
船舶	48,460,597千円	53,802,688千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	4,630,852千円	5,955,286千円
長期借入金	35,039,264	39,683,979
計	39,670,116	45,639,265

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,544,403千円	2,331,766千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,544,403	2,331,766

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
船舶	4,774,095	4,077,514	696,581
合計	4,774,095	4,077,514	696,581

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
船舶	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	205,134	-
1年超	-	-
合計	205,314	-

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取リース料	424,860	207,192
減価償却費	326,548	158,813
受取利息相当額	10,057	1,415

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	398,478	298,590
1年超	1,486,130	2,255,409
合計	1,884,609	2,554,000

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である海運業未収金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどは3ヶ月以内の回収期日であります。なお、当該リスクに関しては、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月末に時価評価をしております。

営業債務である海運業未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、そのほとんどが長期借入金で、設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちほとんどのものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

営業活動における外貨建金銭債権債務及び外貨建船舶建造代金の為替変動リスクを回避するために為替予約取引を行っておりますが、当該外貨建金銭債権債務の実需の範囲内で行っております。

ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジの開始時から有効性判定までの期間において比較し有効性を評価しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その判定を以って有効性の判定を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは月次に資金繰計画を作成して管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,544,403	2,544,403	-
(2) 海運業未収金	34,049	34,049	-
(3) 立替金	33,176	33,176	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	642,950	642,950	-
資産計	3,254,579	3,254,579	-
(1) 海運業未払金	197,942	197,942	-
(2) 未払法人税等	-	-	-
(3) 短期借入金及び長期借入金	47,168,116	47,184,893	16,777
負債計	47,366,058	47,382,835	16,777
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(255,206)	(255,206)	-
(2) ヘッジ会計が適用されてい るもの			
為替予約	(447,084)	(447,084)	-
金利スワップ(特例処理に 該当しないもの)	(785,019)	(785,019)	-
金利スワップ(特例処理に よるもの)	-	(1,098,065)	(1,098,065)
デリバティブ取引計(*)	(1,487,311)	(2,585,376)	(1,098,065)

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,331,766	2,331,766	-
(2) 海運業未収金	6,586	6,586	-
(3) 立替金	34,650	34,650	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	400,922	400,922	-
資産計	2,773,926	2,773,926	-
(1) 海運業未払金	268,180	268,180	-
(2) 未払法人税等	6,219	6,219	-
(3) 短期借入金及び長期借入金	49,414,265	49,428,817	14,551
負債計	49,688,665	49,703,216	14,551
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(225,681)	(225,681)	-
(2) ヘッジ会計が適用されてい るもの			
為替予約	190,726	190,726	-
金利スワップ(特例処理に 該当しないもの)	(986,118)	(986,118)	-
金利スワップ(特例処理に よるもの)	-	(1,004,960)	(1,004,960)
デリバティブ取引計(*)	(1,021,073)	(2,026,034)	(1,004,960)

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 海運業未収金、(3) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、その他は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 海運業未払金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金及び長期借入金

短期借入金及び長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利による借入金は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	23,000	23,000
非上場株式	10,606	10,531

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,544,189	-	-	-
海運業未収金	34,049	-	-	-
立替金	33,176	-	-	-
合計	2,611,415	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,331,529	-	-	-
海運業未収金	6,586	-	-	-
立替金	34,650	-	-	-
合計	2,372,766	-	-	-

4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	4,798,852	6,535,288	7,037,825	8,704,616	6,183,164	13,408,371
合計	5,298,852	6,535,288	7,037,825	8,704,616	6,183,164	13,408,371

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	6,535,286	7,069,495	8,937,950	6,416,506	7,059,062	13,395,965
合計	6,535,286	7,069,495	8,937,950	6,416,506	7,059,062	13,395,965

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	642,950	349,031	293,918
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		642,950	349,031	293,918

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,606千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含んでおりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	192,106	89,602	102,503
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	208,816	259,427	50,611
合計		400,922	349,030	51,892

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,531千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含んでおりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	3,401,802	2,931,186	255,206	55,535

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,922,532	2,451,916	225,681	29,524

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売 建 米ドル	外貨建予定取引	6,799,874	4,277,669	701,688
	買 建 米ドル	外貨建予定取引	1,436,939	-	254,603
合計			8,236,814	4,277,669	447,084

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売 建 米ドル	外貨建予定取引	7,877,594	1,097,410	190,726
合計			7,877,594	1,097,410	190,726

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	22,908,982	21,150,434	785,019
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	25,442,501	22,507,406	1,098,065
合計			48,351,483	43,657,840	1,883,085

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	25,867,856	23,829,308	986,118
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	22,507,406	18,957,250	1,004,960
合計			48,375,262	42,786,558	1,991,079

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員に退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2.確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	274,784千円	177,413千円
退職給付費用	8,966	149,286
退職給付の支払額	72,956	12,338
制度への拠出額	33,381	35,081
退職給付に係る負債の期末残高	177,413	279,279

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	170,463千円	219,196千円
年金資産	205,815	224,689
	35,351	5,493
非積立型制度の退職給付債務	212,764	284,773
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	177,413	279,279
退職給付に係る負債	177,413	279,279
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	177,413	279,279

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度8,966千円 当連結会計年度149,286千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	58,211千円	86,043千円
特別修繕引当金	354,801	212,409
長期未払金(役員退職慰労金)	30,985	29,544
関係会社課税済留保金	248,752	1,271
賞与引当金	14,994	14,650
繰越欠損金	14,871	262,213
繰延ヘッジ損益	474,803	400,356
減損損失	220,287	184,073
その他	24,933	11,727
繰延税金資産小計	1,442,642	1,202,289
評価性引当額	397,838	94,933
繰延税金資産合計	1,044,803	1,107,356
繰延税金負債		
還付事業税	9,723	-
その他有価証券評価差額金	95,053	15,889
圧縮積立金	767,705	1,216,922
繰延ヘッジ損益	1,095	104,726
関係会社留保金	954,996	766,442
繰延税金負債合計	1,828,574	2,103,981
繰延税金資産(負債)の純額	783,770	996,625

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動負債 - 繰延税金負債	558,682千円	606,978千円
固定負債 - 繰延税金負債	225,087	389,646

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.57%	1.59%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.15%	0.07%
評価性引当額増減	9.19%	20.42%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	8.48%	5.98%
その他	4.72%	1.85%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.49%	10.03%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は52,153千円、法人税等調整額が68,533千円、繰延ヘッジ損益が17,272千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が892千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

外航海運業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本郵船(株)	5,120,968	外航海運業
日本グローバルタンカー(株)	3,524,480	外航海運業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

外航海運業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本郵船(株)	5,644,372	外航海運業
日本グローバルタンカー(株)	2,600,377	外航海運業
NYK BULKSHIP (ASIA) PTE.LTD.	1,291,799	外航海運業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社 主要株主	日本郵船(株)	東京都千代田区	144,319,833	海運業	(被所有) 直接 30.0%	役員の兼任	船舶の貸付等	5,120,968	海運業未収金	34,046
									立替金	18,650
									海運業未払金	4,070
									預り金	262
									前受金	245,368
							船舶の借入等	12,280	-	-

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社 主要株主	日本郵船(株)	東京都千代田区	144,319,833	海運業	(被所有) 直接 30.0%	役員の兼任	船舶の貸付等	5,644,372	海運業未収金	5,443
									立替金	28,117
									海運業未払金	3,816
									前受金	405,246
							船舶の借入等	4,302	-	-
主要株主	ジャパンマリンユナイテッド(株)	東京都港区	25,000,000	造船業	(被所有) 直接 12.4%	船舶の建造発注	船舶の建造	735,000	建設仮勘定	735,000

(注) 1 . 取引金額は消費税抜きの金額で表示しております。

2 . 取引条件及び取引条件決定方針等

(1) 船舶の貸付額及び借入額は、船舶コストを勘案して毎期交渉の上決定しております。

共有船に関しては、船舶損益を日本郵船(株)との共有比率に基づき配分して毎期交渉の上決定しております。なお、マイナスの取引金額は船舶損失の配分であります。

(2) 船舶の建造代金につきましては、市場価格等を勘案して、交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	213.37円	240.34円
1株当たり当期純利益金額	17.11円	26.96円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	654,255	1,030,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	654,255	1,030,873
期中平均株式数(株)	38,241,631	38,241,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,798,852	6,535,286	2.11	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	41,869,264	42,878,979	2.11	平成29年~38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	47,168,116	49,414,265	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末時点における利率及び残高を使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,069,495	8,937,950	6,416,506	7,059,062

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,982,439	6,069,865	9,026,927	12,506,561
税金等調整前当期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額 ()(千円)	1,729,276	1,649,836	1,471,177	1,145,763
親会社株主に帰属する当期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四 半期純損失金額()(千円)	1,313,478	1,231,876	963,638	1,030,873
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	34.35	32.21	25.20	26.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	34.35	2.13	7.01	52.16

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
海運業収益		
運賃	410,354	-
貸船料	2 11,499,385	2 11,766,669
その他海運業収益	377,622	403,685
海運業収益合計	12,287,362	12,170,355
海運業費用		
運航費	233,801	-
船費	352,285	404,220
借船料	2 9,979,380	2 10,327,522
その他海運業費用	409,395	438,740
海運業費用合計	10,974,863	11,170,483
海運業利益	1,312,499	999,872
一般管理費	1 682,667	1 795,527
営業利益	629,831	204,344
営業外収益		
受取利息	2 147,144	2 146,661
受取配当金	2 841,700	2 1,959,783
為替差益	67,143	-
貸倒引当金戻入額	2 92,792	2 73,919
その他営業外収益	11,337	32,681
営業外収益合計	1,160,118	2,213,046
営業外費用		
支払利息	98,770	107,374
為替差損	-	48,859
その他営業外費用	5,938	22,047
営業外費用合計	104,708	178,281
経常利益	1,685,241	2,239,109
特別損失		
用船契約解約違約金	910,012	1,994,979
特別損失合計	910,012	1,994,979
税引前当期純利益	775,229	244,130
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	303,318	367,723
法人税等合計	304,268	366,773
当期純利益	470,961	610,904

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,850,000	518,694	518,694	193,805	3,554,296	3,748,101	2,367	7,114,428	
当期変動額									
剰余金の配当					114,725	114,725		114,725	
当期純利益					470,961	470,961		470,961	
自己株式の取得							124	124	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	356,235	356,235	124	356,111	
当期末残高	2,850,000	518,694	518,694	193,805	3,910,531	4,104,337	2,492	7,470,539	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	179,591	29,853	149,738	7,264,166
当期変動額				
剰余金の配当				114,725
当期純利益				470,961
自己株式の取得				124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,273	273,962	254,688	254,688
当期変動額合計	19,273	273,962	254,688	101,422
当期末残高	198,865	303,815	104,950	7,365,589

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
					繰越利益剰 余金				
当期首残高	2,850,000	518,694	518,694	193,805	3,910,531	4,104,337	2,492	7,470,539	
当期変動額									
剰余金の配当					152,965	152,965		152,965	
当期純利益					610,904	610,904		610,904	
自己株式の取得							183	183	
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	457,939	457,939	183	457,755	
当期末残高	2,850,000	518,694	518,694	193,805	4,368,471	4,562,276	2,676	7,928,294	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	198,865	303,815	104,950	7,365,589
当期変動額				
剰余金の配当				152,965
当期純利益				610,904
自己株式の取得				183
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	162,862	307,672	144,810	144,810
当期変動額合計	162,862	307,672	144,810	602,565
当期末残高	36,003	3,856	39,859	7,968,154

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,034,314	1,066,952
海運業未収金	2 34,046	2 5,443
短期貸付金	2 589,400	-
立替金	2 397,569	2 302,064
貯蔵品	29,656	-
繰延及び前払費用	14,871	2,177
代理店債権	1,884	-
繰延税金資産	79,389	223,303
仮払金	2 33,537	2 40,962
その他流動資産	2 182,888	2 219,394
貸倒引当金	1,780	-
流動資産合計	2,395,777	1,860,299
固定資産		
有形固定資産		
船舶	1 5,930,821	1 9,742,849
減価償却累計額	359,037	758,965
船舶(純額)	5,571,784	8,983,883
建物	98,049	98,049
減価償却累計額	73,893	76,434
建物(純額)	24,156	21,615
器具及び備品	26,001	26,001
減価償却累計額	9,889	12,281
器具及び備品(純額)	16,111	13,719
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	735,985	736,640
有形固定資産合計	6,396,009	9,803,830
無形固定資産		
ソフトウェア	28,655	22,188
電話加入権	1,509	1,509
無形固定資産合計	30,164	23,697
投資その他の資産		
投資有価証券	653,556	411,453
関係会社株式	1 203,609	1 203,671
出資金	84	84
関係会社長期貸付金	7,120,893	7,598,300
長期前払費用	33,035	31,386
繰延税金資産	98,490	252,715
その他長期資産	102,115	70,226
貸倒引当金	653,389	579,470
投資その他の資産合計	7,558,395	7,988,368
固定資産合計	13,984,569	17,815,897
資産合計	16,380,347	19,676,196

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	2 67,226	2 160,174
短期借入金	1 1,275,700	1 1,173,336
未払金	4,840	2 41,807
未払費用	12,035	24,574
未払法人税等	-	6,219
前受金	2 434,140	2 568,749
預り金	2 235,472	2 19,758
賞与引当金	45,300	47,475
役員賞与引当金	12,060	12,285
その他流動負債	137,551	8,963
流動負債合計	2,224,327	2,063,343
固定負債		
長期借入金	1 6,195,000	1, 2 9,086,664
退職給付引当金	177,413	279,279
その他固定負債	95,737	95,737
デリバティブ債務	322,280	183,017
固定負債合計	6,790,430	9,644,698
負債合計	9,014,758	11,708,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金		
資本準備金	518,694	518,694
資本剰余金合計	518,694	518,694
利益剰余金		
利益準備金	193,805	193,805
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,910,531	4,368,471
利益剰余金合計	4,104,337	4,562,276
自己株式	2,492	2,676
株主資本合計	7,470,539	7,928,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198,865	36,003
繰延ヘッジ損益	303,815	3,856
評価・換算差額等合計	104,950	39,859
純資産合計	7,365,589	7,968,154
負債純資産合計	16,380,347	19,676,196

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用し

て

おります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

船舶については、定額法を採用しております。また、船舶以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

(耐用年数) 船 船: 15年

建物等: 3年~50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

海運業収益及び海運業費用の計上基準

運賃及び運航費は、期末までに経過した航海日数に応じた金額を日割計算により計上する、発生日割基準を採用しております。貸船料、船費及び借船料は、当事業年度末までに発生した金額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金利息、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジの開始時から有効性判定までの期間において比較し有効性を評価しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その判定を以て、有効性の判定を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	138,490千円	144,220千円
従業員給与	197,581	221,407
賞与引当金繰入額	25,102	23,972
役員賞与引当金繰入額	12,060	12,285
退職給付費用	3,907	69,611
福利厚生費	63,708	66,833
家賃	34,732	35,242
交際費	40,953	40,274
減価償却費	9,187	11,856

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸船料	5,120,968千円	5,644,372千円
借船料	9,123,291	10,071,588
受取利息	146,398	146,425
受取配当金	830,102	1,952,663
貸倒引当金戻入額	92,792	73,919

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	8,207	524	-	8,731
合計	8,207	524	-	8,731

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	8,731	962	-	9,693
合計	8,731	962	-	9,693

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	116千円	116千円
船 船	5,571,784	8,983,883
計	5,571,900	8,983,999

前事業年度(平成27年3月31日)

上記担保に供している資産は、短期借入金360,000千円、長期借入金4,680,000千円、関係会社の借入金6,513,328千円に対するものであります。

当事業年度(平成28年3月31日)

上記担保に供している資産は、短期借入金593,336千円、長期借入金7,586,664千円、関係会社の借入金5,782,660千円に対するものであります。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
海運業未収金	34,046千円	5,443千円
立替金	389,218	298,771
短期貸付金	589,400	-
仮払金	1,457	9,121
その他流動資産	6,995	172
流動負債		
海運業未払金	4,144	8,763
未払金	-	23,921
前受金	245,368	405,246
預り金	217,712	13,840
固定負債		
長期借入金	-	1,000,000

3 偶発債務

次の関係会社等について、次のとおり債務保証を行っております。

(1) 銀行借入に対する保証債務（船舶建造資金）

前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
被保証者	保証金額	被保証者	保証金額
AURIGA MARITIME S.A.	3,272,000千円	AURIGA MARITIME S.A.	2,836,000千円
PAVO MARITIME S.A.	3,724,000	PAVO MARITIME S.A.	3,332,000
DRACO MARITIME S.A.	3,241,328	DRACO MARITIME S.A.	2,946,660
OCEAN LINK MARITIME S.A.	11,844,144	OCEAN LINK MARITIME S.A.	12,094,432
CRUX MARITIME S.A.	1,932,898	CRUX MARITIME S.A.	1,596,746
PYXIS MARITIME S.A.	1,198,246	PYXIS MARITIME S.A.	931,970
ALLEGIANCE MARITIME S.A.	2,500,000	ALLEGIANCE MARITIME S.A.	2,142,857
LEPUS MARITIME S.A.	2,600,000	LEPUS MARITIME S.A.	2,360,000
LYRA MARITIME S.A.	2,378,800	LYRA MARITIME S.A.	2,191,600
COMA MARITIME S.A.	2,846,000	COMA MARITIME S.A.	2,622,000
NORMA MARITIME S.A.	4,160,000	NORMA MARITIME S.A.	7,100,000
計	39,697,416	計	40,154,265

(2) デリバティブ取引に対する保証債務（船舶建造資金）

前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
被保証者	保証金額(想定元本)	被保証者	保証金額(想定元本)
AURIGA MARITIME S.A.	3,272,000千円	AURIGA MARITIME S.A.	2,836,000千円
PAVO MARITIME S.A.	3,724,000	PAVO MARITIME S.A.	3,332,000
DRACO MARITIME S.A.	3,241,328	DRACO MARITIME S.A.	2,946,660
OCEAN LINK MARITIME S.A.	13,656,391	OCEAN LINK MARITIME S.A.	12,495,005
CRUX MARITIME S.A.	1,932,898	CRUX MARITIME S.A.	1,596,746
PYXIS MARITIME S.A.	480,766	PYXIS MARITIME S.A.	288,458
ALLEGIANCE MARITIME S.A.	1,500,000	ALLEGIANCE MARITIME S.A.	1,200,000
LEPUS MARITIME S.A.	2,600,000	LEPUS MARITIME S.A.	2,360,000
LYRA MARITIME S.A.	2,378,800	LYRA MARITIME S.A.	2,191,600
COMA MARITIME S.A.	2,846,000	COMA MARITIME S.A.	2,622,000
NORMA MARITIME S.A.	3,276,000	NORMA MARITIME S.A.	3,230,500
計	38,908,183	計	35,098,969

(注) 上記デリバティブ取引(金利スワップ・為替予約)は、連結子会社の借入金に関する金利変動リスク及び外貨建船舶建造代金の為替変動リスクを回避する目的のものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式203,671千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式203,609千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	58,211千円	86,043千円
長期未払金(役員退職慰労金)	30,985	29,544
関係会社課税済留保金	248,752	1,271
賞与引当金	14,994	14,650
繰越欠損金	14,871	262,213
繰延ヘッジ損益	146,657	56,223
貸倒引当金	211,901	177,814
その他	24,097	11,520
繰延税金資産小計	750,471	639,282
評価性引当額	467,814	89,059
繰延税金資産合計	282,657	550,223
繰延税金負債		
還付事業税	9,723	-
その他有価証券評価差額金	95,053	15,889
繰延ヘッジ損益	-	58,314
繰延税金負債合計	104,777	74,204
繰延税金資産(負債)の純額	177,879	476,019

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.31%	7.46%
受取配当金等永久に損金に参入されない項目	0.22%	56.86%
評価性引当額増減	0.24%	149.12%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.32%	10.24%
その他	0.04%	4.98%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.25%	150.24%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が24,275千円減少し、法人税等調整額が25,000千円、その他有価証券評価差額金が892千円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が167千円減少しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	192.61円	208.37円
1株当たり当期純利益金額	12.32円	15.98円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	470,961	610,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	470,961	610,904
期中平均株式数(株)	38,241,631	38,241,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	要目	金額(千円)
海運業収益	外航	
	貸船料	11,766,669
	他船取扱手数料	75,975
	その他	327,710
	計	12,170,355
海運業費用	外航	
	船費	404,220
	借船料	10,327,522
	その他	438,740
	計	11,170,483
海運業利益		999,872

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		コスモエネルギーホールディングス(株)	175,035	208,816
	(株)IHI	500,000	119,000	
	JXホールディングス(株)	168,525	73,106	
	神戸船舶(株)	100,000	5,000	
	(株)日本海運会館	4,262	2,131	
	(株)カシワテック	33,000	1,650	
	(株)神戸新聞社	20,000	1,000	
	その他(3銘柄)	16,500	750	
	計	1,017,322	411,453	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
船舶	5,930,821	3,812,027	-	9,742,849	758,965	399,928	8,983,883
建物	98,049	-	-	98,049	76,434	2,540	21,615
器具及び備品	26,001	-	-	26,001	12,281	2,392	13,719
土地	47,971	-	-	47,971	-	-	47,971
建設仮勘定	735,985	3,812,682	3,812,027	736,640	-	-	736,640
有形固定資産計	6,838,829	7,624,710	3,812,027	10,651,512	847,681	404,861	9,803,830
無形固定資産							
ソフトウェア	76,374	457	35,933	40,898	18,710	6,924	22,188
電話加入権	1,509	-	-	1,509	-	-	1,509
無形固定資産計	77,884	457	35,933	42,408	18,710	6,924	23,697
長期前払費用	50,594	1,997	3,375	49,217	17,830	3,310	31,386

(注) 船舶及び建設仮勘定の当期増加額は新造船建造によるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	655,170	-	1,780	73,919	579,470
賞与引当金	45,300	47,475	45,300	-	47,475
役員賞与引当金	12,060	12,285	12,060	-	12,285

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法については、重要な会計方針として記載しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)の73,919千円は、洗替による戻入額であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第85期）（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）平成27年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第86期第1四半期）（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）平成27年8月13日関東財務局長に提出
（第86期第2四半期）（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出
（第86期第3四半期）（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成27年7月3日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成27年7月17日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
平成27年11月18日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成27年11月13日関東財務局長に提出
平成27年7月17日提出の臨時報告書（固定資産の譲渡）に係る訂正報告書であります。
平成27年11月18日関東財務局長に提出
平成27年7月17日提出の臨時報告書（固定資産の譲渡）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月30日

共栄タンカー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入山 友作 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共栄タンカー株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共栄タンカー株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、共栄タンカー株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月30日

共栄タンカー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入山 友作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共栄タンカー株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。